



ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

ベンチマーク更新の方法等について

厚生労働省
政策統括官（統計・情報政策担当）

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

ベンチマーク更新の検討に当たっての論点

ベンチマーク更新の実施時期（第1回で議論済）

- 「令和3年 経済センサス－活動調査」において事業所の全数調査が行われるが、母集団労働者数の推計と実績との乖離を早期に是正するために、「令和3年 経済センサス－活動調査」が利用可能となる前（令和4年1月）に、労働者数の推計値を用いたベンチマーク更新を行うということでよいか。

令和4年1月にベンチマーク更新を行う際に用いるデータについて

- 「平成26年 経済センサス－基礎調査」以降、事業所の全数調査が行われていないが、令和4年1月にベンチマーク更新を行う場合、労働者数をどう設定すべきか。
※ 事業所に関する全数データ（又はそれに近いもの）としては、①平成28年経済センサス－活動調査、②事業所母集団データベース（最新のものは令和元年次フレーム）があるが、それぞれ以下の特徴がある。
 - 平成28年経済センサス－活動調査：
 - 民営事業所について、平成28年6月1日現在の全数調査を行った労働者数の把握が可能。
 - 公営事業所について調査されていないため、過去の実績を使うか、又は、別途推計が必要。
 - ベンチマーク更新を実施する令和4年1月から5年以上前のデータを用いることとなる。
 - 事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）
 - 令和元年6月1日現在に存在する全ての事業所が対象となっている。
 - 労働者数のデータについて、過去のデータから更新されていないものがある。

平成28年経済センサス活動調査のデータを利用する場合の論点

- 平成28年経済センサス－活動調査を用いる場合、公営事業所の労働者数について、過去の実績を使うか、又は、別途推計をする必要がある。公営事業所の労働者数をどう設定すべきか。

ベンチマーク更新の影響の検証について

- ベンチマーク更新を行った場合、賃金や労働時間に与える影響をどのように確認するか。（前回のベンチマーク更新時の影響と比較するなど）

ベンチマーク更新に用いることのできるデータについて

令和4年1月におけるベンチマーク更新においては、「平成28年経済センサス活動調査」「事業所母集団DB令和元年次フレーム」のいずれかを用いることが考えられる。

	事業所母集団DB 令和元年次フレーム	平成28年経済センサス活動調査
調査対象、データの対象	令和元年経済センサス基礎調査により、 <u>全ての事業所（農林漁家等を除く）を把握</u> ※ 労働者数等は、平成28年経済センサス、令和元年経済センサス等の結果を利用。	<u>全ての民営事業所（農林漁家等を除く）</u>
調査、データの時点	令和元年6月1日	平成28年6月1日
課題、検討が必要な事項	✓ 事業所名簿は毎年更新されているが、 <u>労働者数が全て更新されるわけではない。</u>	✓ 民営事業所のみ全数調査しているため、平成28年6月時点における <u>公営事業所分の労働者数を他の統計から推計する必要</u> がある。 ✓ <u>推計方法はいくつかの方法が考えられるため、推計方法の検討も必要</u>

※ 第1回毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ資料を基に作成

令和元年次フレームのデータ更新状況①

令和元年次フレームの民営事業所（約192万事業所）のうち、平成28年経済センサス－活動調査から労働者数の更新があった事業所は約32万事業所（約17%）程度。

	令和元年次フレーム		平成28年次フレーム	
	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数
全事業所（常用労働者数5人以上）	(万事業所)	(万人)	(万事業所)	(万人)
公営事業所	198.8	4,861	194.0	4,706
民営事業所	7.1	222	7.5	229
H28経済センサスでは集計対象外	191.8	4,639	186.5	4,476
H28経済センサスから 労働者数の更新が あった事業所	8.2	205		
	更新後の 労働者数	32.3	1,137	
	更新前の 労働者数		844	

※ 平成28年次フレームは、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査、公営事業所は平成26年経済センサス－基礎調査から構成されている。

※ 「H28経済センサスでは集計対象外」は、平成28年経済センサス－活動調査において、存在しないか又は常用労働者数5人未満の事業所を計上している。

令和元年次フレームのデータ更新状況②

令和元年次フレームの民営事業所データ更新状況を事業所規模別にみると、規模が大きい事業所の方が更新されている事業所の割合が高い。

	事業所数	労働者数	H28経済センサスでは 集計対象外		H28経済センサスから労働者数の更新があった事業所			
			事業所数	労働者数	事業所数	更新後の 労働者数	更新前の 労働者数	労働者数
民営事業所計（常用労働者数5人以上）	(万事業所)	(万人)	(万事業所)	(万人)	(万事業所)	(万人)	(万人)	(万人)
	191.8	4,639	8.2	205	32.3	(16.8%)	1,137	844
500人以上	0.5	572	0.0	33	0.2	(36.7%)	227	193
100～499人	5.5	1,020	0.3	47	1.6	(29.6%)	320	259
30～99人	25.0	1,233	1.1	51	5.6	(22.5%)	281	210
5～29人	160.8	1,814	6.9	74	24.9	(15.5%)	309	182

※ 「H28経済センサスでは集計対象外」は、平成28年経済センサス－活動調査において、存在しないか又は常用労働者数5人未満の事業所を計上している。

※ 事業所規模は、令和元年次フレームにおける常用労働者数に基づき区分している。

(参考) 令和元年次フレームと平成28年次フレームの産業別状況

	令和元年次フレーム（常用労働者数5人以上）						平成28年次フレーム（常用労働者数5人以上）					
	事業所数			労働者数			事業所数			労働者数		
	民営+公営	民営	公営	民営+公営	民営	公営	民営+公営	民営	公営	民営+公営	民営	公営
TL 調査産業計	(万事業所)	(万事業所)	(万事業所)	(万人)	(万人)	(万人)	(万事業所)	(万事業所)	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)
	198.8	191.8	7.1	4,861	4,639	222	194.0	186.5	7.5	4,706	4,476	229
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.1	0.0	2	2	0	0.1	0.1	0.0	1	1	0
D 建設業	16.5	16.5	0.0	253	253	0	15.1	15.1	0.0	236	236	0
E 製造業	19.9	19.9	0.0	784	784	0	19.8	19.8	0.0	771	771	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.4	0.3	26	18	8	0.6	0.3	0.3	26	18	8
G 情報通信業	3.5	3.5	0.0	168	168	0	3.0	3.0	0.0	150	150	0
H 運輸業, 郵便業	9.1	9.1	0.0	304	302	3	8.7	8.6	0.1	297	293	3
I 卸売業, 小売業	49.2	49.2	0.0	916	916	0	50.1	50.1	0.0	908	908	0
J 金融業, 保険業	5.2	5.2	0.0	143	143	0	5.1	5.1	0.0	141	141	0
K 不動産業, 物品賃貸業	4.6	4.6	0.0	82	82	0	4.3	4.3	0.0	75	75	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.4	6.1	0.3	156	147	9	5.7	5.4	0.3	142	132	10
M 宿泊業, 飲食サービス業	22.9	22.8	0.1	396	393	2	23.8	23.6	0.2	390	387	3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8.5	8.4	0.1	154	153	2	8.5	8.3	0.1	151	149	2
O 教育, 学習支援業	9.5	5.4	4.1	284	156	129	9.4	5.2	4.3	277	148	129
P 医療, 福祉	28.7	27.1	1.7	734	672	62	27.0	25.1	1.9	711	644	67
Q 複合サービス事業	1.9	1.9	0.0	42	42	0	1.9	1.9	0.0	42	42	0
R サービス業(他に分類されないもの)	12.0	11.7	0.3	416	409	7	10.9	10.6	0.3	387	380	7

※ 平成28年次フレームは、民営事業所は平成28年経済センサスー活動調査、公営事業所は平成26年経済センサスー基礎調査から構成されている。

平成28年経済センサスー活動調査を用いる場合の公営事業所の推計方法

平成28年経済センサスー活動調査を用いる場合、経済センサスー基礎調査の公営事業所データを用いて公営事業所の推計を行うことが考えられる。

公営事業所の推計方法（案）※産業別・規模別に推計

（案1）公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果と同じ）

$$\text{公営事業所の労働者数 (H28)} = \text{公営事業所の労働者数 (H26)}$$

（案2）公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \frac{\text{民営事業所の労働者数(H28)}}{\text{民営事業所の労働者数(H26)}}$$

（案3）公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left(\frac{\text{公営事業所の労働者数(H26)}}{\text{公営事業所の労働者数(H21)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

（案4）平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left(\frac{\text{公営事業所数(R1)}}{\text{公営事業所数(H26)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

（案5）令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計（※ 令和元年経済センサスー基礎調査では、新規の公営事業所の労働者数を把握していることから、この情報を活用）

$$\text{公営事業所の推計労働者数(R1)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \frac{\text{既存の公営事業所数(R1)}}{\text{公営事業所数(H26)}} + \text{新規の公営事業所の労働者数(R1)}$$

$$\text{公営事業所の労働者数(H28)} = \text{公営事業所の労働者数(H26)} \times \left(\frac{\text{公営事業所の推計労働者数(R1)}}{\text{公営事業所の労働者数(H26)}} \right)^{\frac{2}{5}}$$

平成28年の推計労働者数の結果

※公営事業所は推計、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査の結果による。

公営事業所の推計値は、民営事業所の労働者数の増減率から推計する案（案2）で若干大きくなっている。

(万人)

	民営+公営					公営					民営
	案1	案2	案3	案4	案5	案1	案2	案3	案4	案5	
計	4,706	4,722	4,706	4,702	4,702	229	246	229	226	226	4,476
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1
D 建設業	236	236	236	236	236	0	0	0	0	0	236
E 製造業	771	771	771	771	771	0	0	0	0	0	771
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	27	26	26	26	8	8	8	8	8	18
G 情報通信業	150	150	150	150	150	0	0	0	0	0	150
H 運輸業、郵便業	297	297	297	297	297	3	4	3	3	3	293
I 卸売業、小売業	908	908	908	908	908	0	0	0	0	0	908
J 金融業、保険業	141	141	141	141	141	0	0	0	0	0	141
K 不動産業、物品販賣業	75	75	75	75	75	0	0	0	0	0	75
L 学術研究、専門・技術サービス業	142	143	142	142	142	10	10	10	10	10	132
M 宿泊業、飲食サービス業	390	390	390	390	390	3	3	2	3	3	387
N 生活関連サービス業、娯楽業	151	151	151	151	151	2	2	2	2	2	149
O 教育、学習支援業	277	288	276	276	276	129	140	128	128	128	148
P 医療、福祉	711	714	713	709	709	67	70	69	65	65	644
Q 複合サービス事業	42	42	42	42	42	0	0	0	0	0	42
R サービス業（他に分類されないもの）	387	387	387	387	387	7	7	7	7	7	380

(案1) 公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定（平成28年次フレームの集計結果）

(案2) 公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

(案3) 公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計

(案4) 平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計

(案5) 令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計

公営事業所の推計労働者数の平成26年からの増減率

平成26年経済センサス－基礎調査における公営事業所の労働者数と比較すると、民営事業所の労働者数の増減率から推計する案（案2）で増加、平成26年から令和元年の増減率で推計する案（案4又は案5）で減少している。

	公営事業所における労働者数の増減率 (H26→H28)					(参考) 平成28年次フレームからの乖離率 (民営+公営)				
	案1	案2	案3	案4	案5	案1	案2	案3	案4	案5
計	0.0%	7.0%	0.0%	-1.5%	-1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.1%	-0.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	4.4%	-4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	0.0%	-2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
E 製造業	0.0%	-2.6%	36.1%	-4.9%	-4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	7.3%	-3.9%	-1.0%	-1.1%	0.0%	2.2%	-1.2%	-0.3%	-0.3%
G 情報通信業	0.0%	-0.2%	-10.1%	-3.5%	-3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H 運輸業, 郵便業	0.0%	1.5%	-3.7%	-8.6%	-8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
I 卸売業, 小売業	0.0%	2.5%	26.4%	-7.3%	-8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J 金融業, 保険業	0.0%	-0.3%	-18.6%	-22.5%	-22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	0.0%	0.1%	-0.1%	-2.7%	-2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.0%	6.9%	-2.9%	-1.4%	-1.5%	0.0%	0.5%	-0.2%	-0.1%	-0.1%
M 宿泊業, 飲食サービス業	0.0%	7.8%	-3.9%	-2.9%	-2.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	0.0%	-1.1%	2.1%	-6.0%	-5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
O 教育, 学習支援業	0.0%	8.9%	-0.2%	-0.4%	-0.4%	0.0%	4.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%
P 医療, 福祉	0.0%	4.5%	1.9%	-3.1%	-3.1%	0.0%	0.4%	0.2%	-0.3%	-0.3%
Q 複合サービス事業	0.0%	-0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R サービス業 (他に分類されないもの)	0.0%	2.2%	-5.2%	-1.6%	-1.8%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%

※ 平成28年次フレームは、民営事業所は平成28年経済センサス－活動調査、公営事業所は平成26年経済センサス－基礎調査から構成されている。

※ 参考の数値は、平成28年次フレームの公営事業所の労働者数を、案1～案5の推計値に置き換えた場合の乖離率を示したものである。

(案1) 公営事業所の労働者数は、平成26年から変化していないと仮定 (平成28年次フレームの集計結果)

(案2) 公営事業所の労働者数は、民営事業所と同程度の増減率として推計

(案3) 公営事業所の労働者数は、平成21年から平成26年までの公営事業所の労働者数の増減率が続くものとして推計

(案4) 平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率を用いて推計

(案5) 令和元年の公営事業所の労働者数を推計した後、平成26年から令和元年の公営事業所数の労働者数の増減率を用いて推計

ベンチマーク更新の影響（粗い試算）

- 労働者数の推計値は、ベンチマーク更新により減少。
- 令和3年5月推計におけるきまつて支給する給与は、令和元年次フレームを用いたベンチマーク更新では増加する一方、平成28年経済センサス－活動調査（案1～5）によるベンチマーク更新では減少している。

試算方法の概要

母集団労働者数を更新した影響について、以下の試算を実施

<平成28年6月推計>

- 平成28年6月の母集団労働者数を案1～案5に置き換えて、平成28年6月分の調査結果を推計

<令和元年6月推計>

- 令和元年6月の母集団労働者数を令和元年次フレームに置き換えて、令和元年6月分の調査結果を推計

<令和3年5月推計>

- 平成28年6月推計及び令和元年6月推計による産業・規模別の労働者数のギャップ率及び令和3年5月分調査の労働者数等を用いて母集団労働者数を推計し、令和3年5月分の調査結果を推計

		平成28年6月推計					令和元年6月 推計	令和3年5月推計				
		案1（平成28年 次フレーム）	案2	案3	案4	案5		令和元年次 フレーム	令和元年次 フレーム	案1（平成28年 次フレーム）	案2	案3
本月末 労働者数 (万人)	①現行	4,892					5,086	5,190				
	②労働者数の更新後	4,717	4,733	4,717	4,714	4,714	4,867	4,940	5,075	5,093	5,075	5,071
	②-①	-175	-158	-175	-178	-178	-219	-250	-115	-97	-115	-119
	②/①-1	-3.6%	-3.2%	-3.6%	-3.6%	-3.6%	-4.3%	-4.8%	-2.2%	-1.9%	-2.2%	-2.3%
きまつて支給 する給与 (円)	①現行	262,119					265,378	262,404				
	②労働者数の更新後	262,724	262,891	262,764	262,745	262,746	266,802	263,788	261,557	261,707	261,625	261,585
	②-①	605	772	645	626	627	1,424	1,384	-847	-697	-779	-819
	②/①-1	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
総実労働時間 (時間)	①現行	149.0					142.6	129.9				
	②労働者数の更新後	149.2	149.2	149.2	149.2	149.2	143.2	130.6	129.9	129.9	129.9	129.9
	②-①	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	②/①-1	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

産業別推計労働者数（粗い試算）

ベンチマーク更新により、各産業における労働者数割合が変化し、賃金等に影響を与えることとなる。

	平成28年6月推計				令和元年 6月推計				令和3年 5月推計			
	更新前		案1（平成28年次フレーム）		更新前		令和元年次フレーム		更新前		令和元年次フレーム	
計	4,892	100.0%	4,717	100.0%	5,086	100.0%	4,867	100.0%	5,190	100.0%	4,940	100.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
D 建設業	289	5.9%	235	5.0%	275	5.4%	253	5.2%	288	5.5%	264	5.3%
E 製造業	810	16.6%	770	16.3%	812	16.0%	783	16.1%	807	15.5%	775	15.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.6%	26	0.6%	26	0.5%	26	0.5%	25	0.5%	25	0.5%
G 情報通信業	152	3.1%	150	3.2%	156	3.1%	168	3.5%	162	3.1%	175	3.5%
H 運輸業、郵便業	333	6.8%	298	6.3%	315	6.2%	305	6.3%	318	6.1%	306	6.2%
I 卸売業、小売業	892	18.2%	912	19.3%	946	18.6%	917	18.8%	959	18.5%	927	18.8%
J 金融業、保険業	145	3.0%	141	3.0%	140	2.7%	143	2.9%	138	2.7%	141	2.8%
K 不動産業、物品賃貸業	74	1.5%	75	1.6%	78	1.5%	82	1.7%	81	1.6%	85	1.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	138	2.8%	142	3.0%	148	2.9%	156	3.2%	152	2.9%	160	3.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	458	9.4%	393	8.3%	460	9.0%	397	8.2%	479	9.2%	410	8.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	177	3.6%	152	3.2%	169	3.3%	155	3.2%	166	3.2%	152	3.1%
O 教育、学習支援業	309	6.3%	279	5.9%	330	6.5%	286	5.9%	348	6.7%	302	6.1%
P 医療、福祉	669	13.7%	713	15.1%	758	14.9%	735	15.1%	789	15.2%	759	15.4%
Q 複合サービス事業	34	0.7%	41	0.9%	44	0.9%	41	0.8%	46	0.9%	41	0.8%
R サービス業（他に分類されないもの）	382	7.8%	388	8.2%	429	8.4%	416	8.6%	432	8.3%	417	8.4%

(参考) 産業別規模別の労働者数のギャップ率(粗い試算)

(平成28年6月推計案1～案5、令和元年6月推計)

産業別・規模別に「経済センサス(又は事業所母集団DB)の労働者数／本月末労働者数の調査結果」により計算

案 1

	常用労働者数(案1・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.878	1.161	0.960	0.843	0.971
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.928	0.920	1.176	0.804	1.364	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.895	0.841	1.143	0.774	0.770	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.027	0.875	1.107	1.017	1.091	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.860	0.865	0.887	0.818	0.490	0.929
O	0.901	0.770	1.017	1.038	0.686	0.974
P	1.067	0.997	1.558	0.897	0.702	1.465
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.017	0.776	1.234	1.233	0.817	0.906

案 2

	常用労働者数(案2・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.968	0.880	1.171	0.960	0.844	0.973
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.949	0.945	1.311	0.743	1.368	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.895	0.841	1.143	0.774	0.770	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.032	0.876	1.120	1.023	1.095	1.603
M	0.859	0.807	1.184	0.566	1.348	0.413
N	0.859	0.865	0.887	0.818	0.490	0.929
O	0.938	0.787	1.099	1.047	0.690	0.973
P	1.071	1.003	1.562	0.897	0.707	1.494
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.017	0.776	1.235	1.234	0.817	0.906

案 3

	常用労働者数(案3・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.877	1.162	0.959	0.843	0.977
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.917	0.901	1.155	0.801	1.366	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.895	0.841	1.143	0.773	0.770	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.025	0.875	1.100	1.013	1.101	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.860	0.865	0.887	0.819	0.490	0.929
O	0.901	0.758	1.025	1.049	0.682	0.977
P	1.068	0.994	1.564	0.893	0.703	1.525
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.016	0.775	1.233	1.232	0.817	0.906

案 4

	常用労働者数(案4・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.877	1.161	0.960	0.842	0.970
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.925	0.907	1.173	0.806	1.364	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.894	0.840	1.142	0.772	0.768	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.026	0.875	1.105	1.016	1.091	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.859	0.865	0.886	0.818	0.490	0.929
O	0.900	0.761	1.022	1.040	0.689	0.974
P	1.064	0.993	1.553	0.896	0.700	1.462
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.016	0.776	1.234	1.233	0.817	0.906

案 5

	常用労働者数(案5・平成28年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.964	0.877	1.161	0.960	0.842	0.970
C	0.655	0.667	0.719	0.525	1.000	1.000
D	0.815	0.737	1.138	0.748	1.101	0.785
E	0.950	0.871	1.070	1.020	0.825	0.861
F	0.925	0.907	1.173	0.806	1.364	0.638
G	0.983	0.698	1.257	0.916	1.049	1.239
H	0.894	0.840	1.142	0.772	0.768	0.694
I	1.022	0.985	1.153	0.983	1.172	0.840
J	0.977	0.927	1.114	1.009	0.755	0.908
K	1.017	0.978	1.001	0.978	1.539	2.221
L	1.026	0.875	1.105	1.015	1.091	1.603
M	0.858	0.806	1.183	0.566	1.348	0.413
N	0.859	0.865	0.886	0.818	0.490	0.929
O	0.900	0.761	1.022	1.040	0.689	0.974
P	1.063	0.993	1.553	0.896	0.700	1.463
Q	1.215	0.750	0.737	3.347	11.063	1.000
R	1.016	0.776	1.234	1.233	0.817	0.906

令和元年次フレーム

	常用労働者数(R1フレーム・令和元年6月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.957	0.888	1.092	0.985	0.813	0.947
C	1.198	1.296	1.017	1.196	1.028	1.000
D	0.922	0.879	1.031	0.967	0.787	1.003
E	0.964	0.909	1.016	1.024	0.890	0.905
F	1.023	0.989	1.445	0.894	0.738	0.716
G	1.080	0.936	1.126	1.206	1.052	1.011
H	0.967	0.952	1.039	0.971	0.834	0.659
I	0.970	0.915	1.152	0.949	0.766	1.019
J	1.023	0.969	1.141	1.182	0.696	0.968
K	1.052	0.951	1.065	1.332	0.996	1.517
L	1.055	0.943	1.067	1.265	0.955	1.136
M	0.864	0.778	1.111	0.950	0.760	0.443
N	0.919	0.856	1.068	0.792	0.964	1.328
O	0.868	0.829	1.032	0.564	0.968	1.303
P	0.970	0.923	1.170	0.988	0.638	1.010
Q	0.936	0.889	1.230	0.872	1.135	1.000
R	0.970	0.875	1.081	1.078	0.830	0.734

(参考) 産業別規模別の労働者数の変化率(粗い試算) (令和3年5月推計時点の状況)

産業別・規模別に「ベンチマーク更新後の労働者数／ベンチマーク更新前の労働者数」により計算

案 1

	常用労働者数(案1・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.978	0.957	1.047	0.970	0.943	0.933
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.967	0.994	1.250	0.809	1.086	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.974	0.935	1.079	0.970	0.930	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.020	0.944	1.018	1.110	1.103	1.098
M	0.977	0.967	1.107	0.823	0.972	0.366
N	0.977	0.962	1.011	0.964	0.785	1.183
O	0.934	0.945	1.047	0.712	1.058	1.018
P	0.982	0.965	1.046	0.938	0.951	1.065
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.982	0.908	1.036	1.033	0.947	0.953

案 2

	常用労働者数(案2・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.981	0.959	1.057	0.971	0.945	0.936
C	1.017	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.987	1.021	1.394	0.748	1.089	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.974	0.935	1.079	0.971	0.930	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.025	0.945	1.031	1.117	1.107	1.098
M	0.978	0.967	1.108	0.823	0.972	0.366
N	0.977	0.962	1.011	0.964	0.785	1.183
O	0.969	0.964	1.131	0.718	1.063	1.017
P	0.986	0.970	1.048	0.937	0.958	1.086
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.982	0.907	1.037	1.034	0.947	0.953

案 3

	常用労働者数(案3・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.978	0.955	1.048	0.970	0.943	0.939
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.956	0.973	1.228	0.806	1.088	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.974	0.935	1.079	0.969	0.930	0.654
I	0.994	0.989	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.018	0.944	1.012	1.105	1.112	1.098
M	0.977	0.966	1.107	0.823	0.972	0.366
N	0.978	0.962	1.012	0.965	0.785	1.183
O	0.932	0.930	1.056	0.719	1.052	1.022
P	0.983	0.962	1.049	0.933	0.952	1.108
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.981	0.906	1.035	1.032	0.947	0.953

案 4

	常用労働者数(案4・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.977	0.955	1.047	0.970	0.942	0.933
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.964	0.980	1.246	0.812	1.086	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.973	0.935	1.079	0.968	0.928	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.019	0.944	1.017	1.108	1.103	1.098
M	0.977	0.966	1.107	0.824	0.972	0.366
N	0.977	0.961	1.010	0.964	0.785	1.183
O	0.932	0.935	1.052	0.713	1.062	1.018
P	0.979	0.961	1.042	0.937	0.948	1.063
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.981	0.907	1.036	1.033	0.947	0.953

案 5

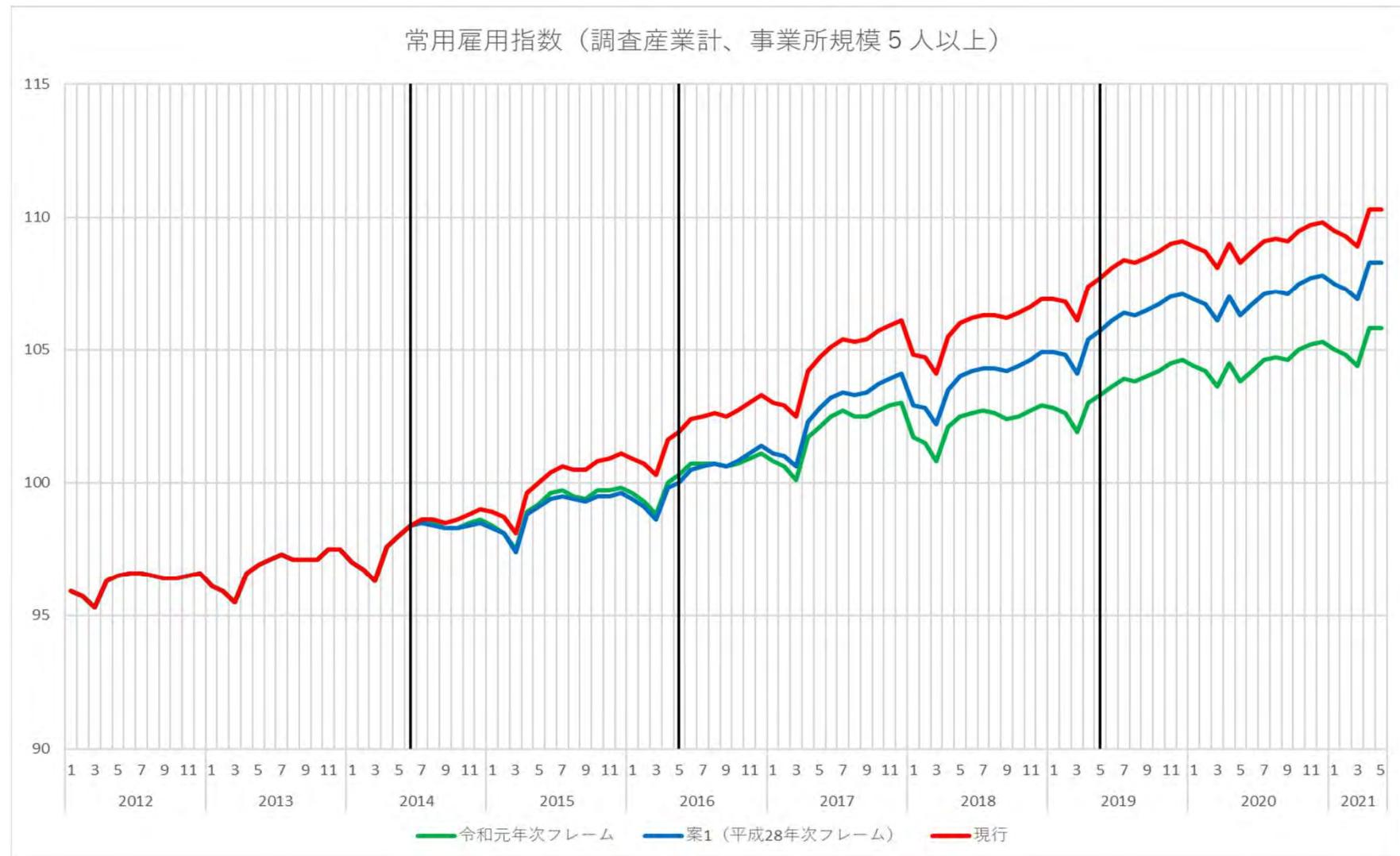
	常用労働者数(案5・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.977	0.955	1.047	0.970	0.942	0.933
C	1.016	1.076	0.964	0.857	1.094	1.000
D	0.945	0.911	1.040	0.928	1.070	0.950
E	0.968	0.945	0.981	1.002	0.971	0.917
F	0.964	0.980	1.246	0.811	1.086	0.787
G	1.000	0.878	1.065	1.041	0.977	1.015
H	0.973	0.935	1.079	0.968	0.928	0.654
I	0.994	0.988	1.066	1.005	0.717	0.853
J	1.009	0.951	1.114	1.138	0.832	0.952
K	1.030	0.969	1.024	1.211	1.097	1.214
L	1.019	0.944	1.017	1.108	1.103	1.098
M	0.977	0.966	1.107	0.824	0.972	0.366
N	0.977	0.961	1.010	0.964	0.785	1.183
O	0.932	0.935	1.052	0.713	1.061	1.018
P	0.979	0.961	1.042	0.937	0.947	1.064
Q	0.904	0.931	1.002	0.940	1.001	0.324
R	0.981	0.907	1.036	1.033	0.947	0.953

令和元年次フレーム

	常用労働者数(R1フレーム・令和3年5月推計)					
	計	5~29人	30~99人	100~499人	500~999人	1000人以上
TL	0.952	0.887	1.092	0.981	0.811	0.933
C	1.199	1.296	1.017	1.195	1.027	1.000
D	0.921	0.878	1.034	0.965	0.790	1.003
E	0.961	0.909	1.014	1.020	0.885	0.905
F	1.015	0.989	1.445	0.894	0.738	0.716
G	1.080	0.936	1.126	1.206	1.052	1.011
H	0.963	0.952	1.039	0.971	0.834	0.659
I	0.966	0.915	1.150	0.948	0.762	1.016
J	1.020	0.969	1.141	1.182	0.696	0.968
K	1.049	0.952	1.070	1.329	0.993	1.433
L	1.053	0.942	1.068	1.263	0.957	1.136
M	0.857	0.778	1.111	0.939	0.850	0.568
N	0.914	0.856	1.068	0.792	0.964	1.328
O	0.867	0.829	1.032	0.585	0.970	1.307
P	0.962	0.923	1.173	0.968	0.638	1.005
Q	0.887	0.889	1.230	0.872	1.135	0.245
R	0.964	0.873	1.081	1.082	0.831	0.723

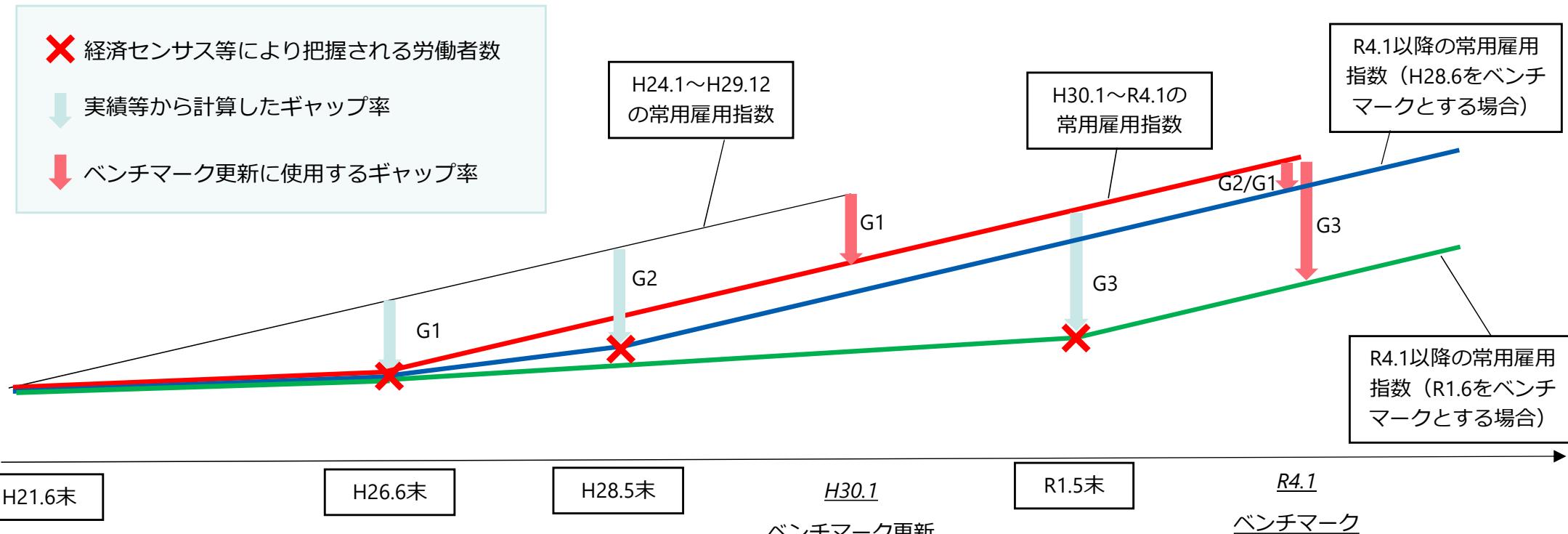
ベンチマーク更新による常用雇用指数の変化（粗い試算）

- ベンチマーク更新により、常用雇用指数は低下。
- 直近の常用雇用指数は、平成28年のデータに基づきベンチマーク更新を行った方が、令和元年のデータに基づきベンチマーク更新を行った場合より大きい。



ベンチマーク更新の計算イメージ

平成30年1月にベンチマーク更新を行っているため、平成28年のデータに基づきベンチマーク更新を行う場合には、平成30年1月のベンチマーク更新を加味して計算することが必要。



$$G1 = \text{H26経済センサスの労働者数} / \text{H26.6月分調査の本月末労働者数}$$

$$G2 = \text{H28経済センサス等に基づく労働者数} / \text{H28.5月分調査の本月末労働者数}$$

$$G3 = \text{令和元年次フレームの労働者数} / \text{R1.5月分調査の本月末労働者数}$$

※ 上のイメージ図では、指数の基準改定等は省略している。